



もので、「重大な背信行為」です。

市民連合は、民進党が実質的に解党し、希望の党に合流することを決めたという事態を受けて、市民連合としての現状認識と今後の対応の仕方について見解を發しました。

## 『民進党の事実上の解党と希望の党への「合流」方針についての見解』

10月22日の総選挙に向けて、民進党が実質的に解党し、希望の党に合流することを決めたという事態を受けて、市民連合としての現状認識と今後の対応の仕方について見解を申し上げます。

市民連合は立憲4党と市民の協力態勢を作るべく、9月26日に選挙協力の必要性と7項目の基本政策を内容とする要望書を4野党の幹事長・書記局長に提出し、基本的な合意を得ました。しかし、民進党の前原誠司代表がその直後、希望の党の小池百合子代表と協議し、民進党所属の議員や党員、サポーター、さらに民進党に期待してきた市民に説明なく、希望の党への合流を主導してしまいました。

この民進党の決定によって、これまで構築してきた市民と立憲野党の協力の枠組みが大きく損なわれてしまったことは否めません。これまで一緒に努力してきた全国各地の市民の方々の無念の思いはどれだけ大きいか、想像に余りあります。私たち自身、力不足をかみしめています。しかし私たちはこれで意気消沈しているわけにはいきません。市民連合が掲げてきた7項目の基本政策の実現をめざして、可能な限りの努力をつづけます。



立憲主義に反する安保法制を肯定する希望の党と市民連合が共闘することはありえません。しかし、これまで立憲主義の擁護と安保法制の廃止を私たちとともに訴えてきた議員が数多く所属する民進党から希望の党への合流については、今後まだまだ紆余曲折が予想されます。地域レベルで立憲野党や立候補予定者と市民の協力体制が生きているところで市民結集により選挙を戦うなど、さまざまな可能性が残っています。そういう意味では、私たち市民が全国各地で声を上げ、それぞれに選挙や政治に関わりつづけることが、これまで以上に重要になっているとも言えるでしょう。

当面、市民連合としては、立憲主義を守り9条改悪を阻止するために個々人の判断で信頼に値する政党や立候補予定者を支援しつつ、急速に展開する政治情勢を注視し、市民と立憲野党・議員の共闘を力強く再生させる可能性を模索しつづけたいと考えます。

2017年9月29日 安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合

## **安倍内閣の支持率再び下落、解散に国民納得せず!(世論調査)**

### **解散理由「納得しない」70% 朝日新聞世論調査**

朝日新聞社は26、27日に全国緊急世論調査を実施しました。

- ・消費増税分の使い道を変えることの「信を問う」という解散理由  
「納得しない」は70%、「納得する」18%。無党派層では「納得しない」75%、「納得する」10%
- ・この時期に衆院を解散し、総選挙をすることには  
「賛成」21%、「反対」57%。無党派層では「賛成」11%、「反対」61%。
- ・希望の党への期待  
「期待する」45%、「期待しない」39%。「期待する」は、
- ・衆院選への関心度  
「大いに」「ある程度」を合わせた「関心がある」65%、  
「あまり」「まったく」を合わせた「関心はない」が35%。

・安倍内閣の支持率は36%（9月調査では38%）、不支持率39%（同38%）。

## 安倍内閣の支持率7ポイント減 読売新聞世論調査

読売新聞の9月28、29日調査（ ）内の数字は前回9月8～10日の結果

◆あなたは、安倍内閣を支持しますか。

・支持する 43 (50) ・支持しない 46 (39) ・その他 1 (2)  
・答えない 10 (9)

◆安倍首相が、今の時期に衆議院を解散したことを評価しますか。

・評価する 22 ・評価しない 65 ・答えない 13

◆安倍首相は、消費税率10%への引き上げで増える税収について、国の借金返済に回す分を減らし、子育て支援や教育の無償化に充てる方針です。あなたの考えに最も近いものを1つ選んでください。

・首相の方針に賛成だ 27 ・増税分は国の借金返済に充てるべきでない 33  
・消費税率を引き上げるべきでない 33 ・その他 0

◆安倍首相は、憲法第9条について、戦争の放棄や戦力を持たないことを堅持し、自衛隊の存在を明記する条文を追加したい考えです。この考えに、賛成ですか、反対ですか。

・賛成 47 ・反対 41 ・答えない 12

◆民進党は、衆議院選挙で候補者を立てず、公認候補の予定者を希望の党から立候補させる方針です。これを評価しますか。

・評価する 24 ・評価しない 63 ・答えない 13



## 各地のとりのくみ

### 石川 憲法会議等が「戦争法＝安保法制廃止をめざす怒りの昼デモ」

憲法会議、石川県労連などが主催する「戦争法＝安保法制廃止をめざす怒りの昼デモ」が27日、金沢市であり、60人が参加しました。

デモに先立つ四高公園前での集会では、県平和委員会の柴原和美事務局長が、北朝鮮の核実験・ミサイル発射に抗議するとともに、「誤って重大な事故になりかねない。今こそ、米朝の対話を」「日本政府も対話を推進する立場に」と訴えました。

県労連の長曾輝夫事務局長も「安倍首相は国民の声に押され解散・総選挙を表明したが、冒頭解散は森友・加計隠しだ。国民の厳しい審判を下そう」と訴えました。

### 高知 野党4党の代表など50人が参加し、安倍政権の打倒を訴える!

高知憲法アクションは28日昼、高知県庁前で宣伝し、野党4党の代表はじめ約50人が参加し、安倍政権の打倒を訴えました。

呼びかけ人の田口明光氏は「大義なき党利党略解散だ。希望の党は親自民党で未来は託せない。急な解散や新党の結成にも市民と野党の共闘は崩れない」と表明しました。

日本共産党の松本けんじ高知1区候補は「野党共闘を総選挙でも発展させ、憲法破壊の政治を作らせない」と訴えました。民進党県連の武内則男代表代行は「総選挙で安倍政権を退陣のうねりをつくろうとの憲法アクションと力を合わせ、総選挙をたたかう」と強調しました。社民党県連の久保耕治郎代表は「野党の共同で政治を国民の手に取り戻す」と述べ、新社会党県本部の小田米八委員長は「野党共闘のたたかいで野党の議席をかちとろう」と呼びかけました。